意見書

平成 13 年 6 月 22 日

情報通信審議会
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105-8477

(ふりがな) とうきょうとみなとくらのもん
住所 東京都港区虎ノ門三丁目 5 番 1 号

(ふりがな) でいーでいーあいぼけつとかぶしきがいしゃ
氏名 ディーディーアイポケット株式会社

代表取締役社長 おかだ たけし
岡田 健

情報通信審議会議事規則第 5 条及び接続に関する議事手続規則第 2 条の規定により、平成 13 年 5 月 18 日付け情審通第 103 号で公告された第二次答申草案に関し、別紙のとおり再意見を提出します。

別紙

接続ルールの第二次答申草案に対する再意見

平成 13 年 6 月 22 日
D D I ポケット株式会社

第 章「接続関連費用の負担の考え方」について

他社意見

< 東京通信ネットワーク株式会社 > p.5

また、今回「基本的な接続機能の判断基準」をお示しいただきましたので、草案において具体的に取り扱を取り上げていただいた 6 機能以外の全ての網改造料負担機能に関して、判断基準に照らした再検証をお願いしたいと考えます。

< KDDI 株式会社 > p.8

今回の対象設備 6 機能以外に、他の網改造料対象機能についても、基本的な判断基準に基づき、再検証を行っていただきたいと考えます。

弊社意見

上記 2 社の意見に賛成いたします。

前回の弊社意見書（「接続ルールの第二次答申草案に対する意見（平成 13 年 6 月 4 日）」p.3）でも述べさせていただきましたが、今回の対象 6 機能以外についても検証を行った結果、基本的な接続機能と捉えられた機能については、この 6 機能と同様に扱う旨を答申に追加していただきたいと考えます。

第 章「接続関連費用の負担の考え方」について

他社意見

< 東日本電信電話株式会社 > p.19

< 西日本電信電話株式会社 > p.19

規制上認められている設備投資リターン（報酬等）そのものが英米よりも大幅に低く設定されております。また、自己資本利益率は当該設備投資を行った場合に期待されるリターンを規定するものであり、同等の接続義務を有する網使用料と網改造料で自己資本利益率に差を付けることは問題であると考えます。

弊社意見

東西 NTT が述べられているとおり、「自己資本利益率は当該設備投資を行った場合に期待されるリターンを規定するもの」であると考えます。

しかしながら、「期待されるリターン」は投資リスクに応じて変動するもの（リスクが低いものは期待されるリターンも低い）と考えられますので、第二次答申案にあるとおり、そのリスクが異なる網使用料と網改造料で自己資本利益率に差を付けることに問題はない（むしろ差を付けるべき）と考えます。